

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月28日
【事業年度】	第65期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 堀 寛二
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号 KDX銀座イーストビル7階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号 KDX銀座イーストビル7階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年3月26日に提出しました第65期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

##### (2) 提出会社の経営指標等

#### 第5 経理の状況

##### 2 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

（会計方針の変更）

（税効果会計関係）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等  
 (訂正前)

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
営業収益 (百万円)	2,727	1,524	2,088	2,125	1,338
経常利益 (百万円)	1,828	589	1,103	1,143	462
当期純利益 (百万円)	1,698	1,120	1,018	<u>683</u>	<u>61</u>
資本金 (百万円)	8,143	8,143	10,150	10,150	10,150
発行済株式総数 (株)	23,944,317	23,944,317	27,444,317	27,443,317	27,444,317
純資産額 (百万円)	19,283	19,834	24,155	<u>23,721</u>	<u>22,935</u>
総資産額 (百万円)	45,682	44,100	42,898	<u>50,460</u>	<u>48,374</u>
1株当たり純資産額 (円)	827.63	847.13	894.23	<u>869.37</u>	<u>843.07</u>
1株当たり配当額 (円)	26.00	34.00	45.00	27.00	24.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.16	48.27	39.89	<u>25.49</u>	<u>2.25</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	47.29	39.15	<u>25.14</u>	<u>2.25</u>
自己資本比率 (%)	42.1	44.6	55.3	<u>46.6</u>	<u>47.3</u>
自己資本利益率 (%)	9.1	5.8	4.7	2.9	<u>0.3</u>
株価収益率 (倍)	10.4	22.0	48.4	<u>49.7</u>	<u>572.4</u>
配当性向 (%)	35.5	70.4	112.8	<u>105.9</u>	<u>1,066.7</u>
従業員数 (人)	-	-	-	-	-
株主総利回り (%)	94.5	134.6	244.8	186.1	174.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(112.1)	(112.4)	(137.4)	(115.5)	(136.4)
最高株価 (円)	1,064	1,198	2,400	2,147	1,748
最低株価 (円)	639	497	1,051	1,020	945

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 提出会社は純粋持株会社であり、従業員はおりません。  
 3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 当社は連結配当性向25%～30%を勘案した配当を実施することを基本方針としています。第63期、第64期および第65期の連結配当性向はそれぞれ25.5%、29.9%、41.1%であります。  
 5. 第64期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を早期適用したことによる表示方法の変更に伴い、第63期の総資産額及び関連する経営指標等について遡及処理の内容を反映させた金額を記載しております。  
 6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(訂正後)

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
営業収益 (百万円)	2,727	1,524	2,088	2,125	1,338
経常利益 (百万円)	1,828	589	1,103	1,143	462
当期純利益 (百万円)	1,698	1,120	1,018	714	37
資本金 (百万円)	8,143	8,143	10,150	10,150	10,150
発行済株式総数 (株)	23,944,317	23,944,317	27,444,317	27,443,317	27,444,317
純資産額 (百万円)	19,283	19,834	24,155	24,848	24,039
総資産額 (百万円)	45,682	44,100	42,898	50,877	48,486
1株当たり純資産額 (円)	827.63	847.13	894.23	911.03	883.73
1株当たり配当額 (円)	26.00	34.00	45.00	27.00	24.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.16	48.27	39.89	26.65	1.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	47.29	39.15	26.28	1.38
自己資本比率 (%)	42.1	44.6	55.3	48.5	49.5
自己資本利益率 (%)	9.1	5.8	4.7	2.9	0.2
株価収益率 (倍)	10.4	22.0	48.4	47.5	933.3
配当性向 (%)	35.5	70.4	112.8	101.3	1,739.1
従業員数 (人)	-	-	-	-	-
株主総利回り (%)	94.5	134.6	244.8	186.1	174.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(112.1)	(112.4)	(137.4)	(115.5)	(136.4)
最高株価 (円)	1,064	1,198	2,400	2,147	1,748
最低株価 (円)	639	497	1,051	1,020	945

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 提出会社は純粋持株会社であり、従業員はおりません。  
 3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 当社は連結配当性向25%～30%を勘案した配当を実施することを基本方針としています。第63期、第64期および第65期の連結配当性向はそれぞれ25.5%、29.9%、41.1%であります。  
 5. 第64期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を早期適用したことによる表示方法の変更に伴い、第63期の総資産額及び関連する経営指標等について遡及処理の内容を反映させた金額を記載しております。  
 6. 第65期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を適用したことによる会計方針の変更に伴い、第64期に係る主要な経営指標については遡及処理の内容を反映させた金額を記載しております。  
 7. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 第5【経理の状況】

### 2【財務諸表等】

#### (1)【財務諸表】

##### 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
	(省略)	
投資その他の資産		
関係会社株式	25,496	25,834
長期貸付金	1 10,652	1 10,287
長期前払費用	309	197
保険積立金	745	758
その他	65	20
貸倒引当金	44	-
投資その他の資産合計	<u>37,223</u>	<u>37,097</u>
固定資産合計	<u>38,560</u>	<u>38,438</u>
資産合計	<u>50,460</u>	<u>48,374</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
	(省略)	
固定負債		
長期借入金	2 19,440	2 18,299
繰延税金負債	711	992
その他	81	140
固定負債合計	<u>20,233</u>	<u>19,431</u>
負債合計	<u>26,739</u>	<u>25,439</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,150	10,150
資本剰余金		
資本準備金	9,963	9,963
資本剰余金合計	<u>9,963</u>	<u>9,963</u>
利益剰余金		
利益準備金	264	264
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>3,915</u>	<u>3,119</u>
利益剰余金合計	<u>4,179</u>	<u>3,384</u>
自己株式	792	616
株主資本合計	<u>23,501</u>	<u>22,881</u>
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	26	5
評価・換算差額等合計	26	5
新株予約権	193	48
純資産合計	<u>23,721</u>	<u>22,935</u>
負債純資産合計	<u>50,460</u>	<u>48,374</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
	(省略)	
投資その他の資産		
関係会社株式	25,496	25,834
長期貸付金	<sup>1</sup> 10,652	<sup>1</sup> 10,287
繰延税金資産	416	111
長期前払費用	309	197
保険積立金	745	758
その他	65	20
貸倒引当金	44	-
投資その他の資産合計	<u>37,639</u>	<u>37,209</u>
固定資産合計	<u>38,976</u>	<u>38,549</u>
資産合計	<u>50,877</u>	<u>48,486</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
	(省略)	
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 19,440	<sup>2</sup> 18,299
繰延税金負債	-	-
その他	81	140
固定負債合計	<u>19,522</u>	<u>18,439</u>
負債合計	<u>26,028</u>	<u>24,446</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,150	10,150
資本剰余金		
資本準備金	9,963	9,963
資本剰余金合計	<u>9,963</u>	<u>9,963</u>
利益剰余金		
利益準備金	264	264
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>5,043</u>	<u>4,223</u>
利益剰余金合計	<u>5,307</u>	<u>4,488</u>
自己株式	792	616
株主資本合計	<u>24,628</u>	<u>23,985</u>
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	26	5
評価・換算差額等合計	<u>26</u>	<u>5</u>
新株予約権	193	48
純資産合計	<u>24,848</u>	<u>24,039</u>
負債純資産合計	<u>50,877</u>	<u>48,486</u>

## 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	1, 2 2,125	1,338
営業費用	1, 3 984	1, 3 647
営業利益	1,141	690
営業外収益		
受取利息	311	350
受取配当金	1	-
有価証券評価益	59	-
その他	1	28
営業外収益合計	373	378
営業外費用		
支払利息	310	553
社債利息	0	-
社債発行費償却	0	-
為替差損	5	2
支払手数料	53	49
その他	0	1
営業外費用合計	371	606
経常利益	1,143	462
税引前当期純利益	1,143	462
法人税、住民税及び事業税	1	111
法人税等調整額	458	290
法人税等合計	459	401
当期純利益	683	61

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	1, 2 2,125	1,338
営業費用	1, 3 984	1, 3 647
営業利益	1,141	690
営業外収益		
受取利息	311	350
受取配当金	1	-
有価証券評価益	59	-
その他	1	28
営業外収益合計	373	378
営業外費用		
支払利息	310	553
社債利息	0	-
社債発行費償却	0	-
為替差損	5	2
支払手数料	53	49
その他	0	1
営業外費用合計	371	606
経常利益	1,143	462
税引前当期純利益	1,143	462
法人税、住民税及び事業税	1	111
法人税等調整額	427	313
法人税等合計	428	424
当期純利益	714	37



【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,150	9,963	-	9,963	264	4,954	5,218
当期変動額							
当期純利益						683	683
剰余金の配当						1,203	1,203
自己株式の取得							
自己株式の処分			519	519			
自己株式処分差損の振替			519	519		519	519
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,038	1,038
当期末残高	10,150	9,963	-	9,963	264	3,915	4,179

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,526	23,805	44	34	78	270	24,155
当期変動額							
当期純利益		683					683
剰余金の配当		1,203					1,203
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	734	215				215	0
自己株式処分差損の振替		-					-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			44	7	52	138	85
当期変動額合計	734	304	44	7	52	76	433
当期末残高	792	23,501	-	26	26	193	23,721

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,150	9,963	-	9,963	264	3,915	4,179
当期変動額							
当期純利益						61	61
剰余金の配当						731	731
自己株式の取得							
自己株式の処分			124	124			
自己株式処分差損の振替			124	124		124	124
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	795	795
当期末残高	10,150	9,963	-	9,963	264	3,119	3,384

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	792	23,501	26	26	193	23,721
当期変動額						
当期純利益		61				61
剰余金の配当		731				731
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	176	51			51	0
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			20	20	93	114
当期変動額合計	176	619	20	20	145	785
当期末残高	616	22,881	5	5	48	22,935

(訂正後)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,150	9,963	-	9,963	264	4,954	5,218
会計方針の変更による累積的 影響額						1,096	1,096
会計方針の変更を反映した当 期首残高	10,150	9,963	-	9,963	264	6,050	6,315
当期変動額							
当期純利益						714	714
剰余金の配当						1,203	1,203
自己株式の取得							
自己株式の処分			519	519			
自己株式処分差損の振替			519	519		519	519
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,007	1,007
当期末残高	10,150	9,963	-	9,963	264	5,043	5,307

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,526	23,805	44	34	78	270	24,155
会計方針の変更による累積的 影響額		1,096					1,096
会計方針の変更を反映した当 期首残高	1,526	24,902	44	34	78	270	25,251
当期変動額							
当期純利益		714					714
剰余金の配当		1,203					1,203
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	734	215				215	0
自己株式処分差損の振替		-					-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			44	7	52	138	85
当期変動額合計	734	273	44	7	52	76	402
当期末残高	792	24,628	-	26	26	193	24,848

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,150	9,963	-	9,963	264	5,043	5,307
当期変動額							
当期純利益						37	37
剰余金の配当						731	731
自己株式の取得							
自己株式の処分			124	124			
自己株式処分差損の振替			124	124		124	124
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	819	819
当期末残高	10,150	9,963	-	9,963	264	4,223	4,488

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	792	24,628	26	26	193	24,848
当期変動額						
当期純利益		37				37
剰余金の配当		731				731
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	176	51			51	0
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			20	20	93	114
当期変動額合計	176	643	20	20	145	809
当期末残高	616	23,985	5	5	48	24,039

【注記事項】

（会計方針の変更）

（訂正前）

記載なし

（訂正後）

（「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用）

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産は416百万円増加し、また、繰延税金負債が711百万円減少し、前事業年度の損益計算書において、法人税等調整額が31百万円減少することにより、当期純利益は31百万円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,096百万円増加しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、それぞれ、41円66銭、1円16銭及び1円14銭増加しております。

( 税効果会計関係 )  
 ( 訂正前 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2018年12月31日 )	当事業年度 ( 2019年12月31日 )
繰延税金資産		
繰越欠損金	688百万円	691百万円
その他	305	200
繰延税金資産小計	994	892
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	368	554
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	196	150
評価性引当額小計	565	704
繰延税金資産合計	428	187
繰延税金負債		
子会社の資本剰余金払戻	1,096	1,096
外国子会社合算課税	-	49
子会社株式	31	31
その他	12	3
繰延税金負債合計	1,140	1,179
繰延税金資産(負債)の純額	711	992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2018年12月31日 )	当事業年度 ( 2019年12月31日 )
法定実効税率	30.9%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.8	1.8
評価性引当金の増減	27.5	31.9
合算課税に係る税効果	0.0	10.6
外国税額控除の対象ではない外国税額	-	7.4
その他	1.3	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	86.8

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	688百万円	691百万円
その他	305	176
繰延税金資産小計	994	868
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	368	554
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	196	150
評価性引当額小計	565	704
繰延税金資産合計	428	163
繰延税金負債		
子会社の資本剰余金払戻	-	-
外国子会社合算課税	-	49
子会社株式	-	-
その他	12	3
繰延税金負債合計	12	52
繰延税金資産(負債)の純額	416	111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	9.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.8	1.8
評価性引当金の増減	24.8	31.9
合算課税に係る税効果	0.0	10.6
外国税額控除の対象ではない外国税額	-	7.4
その他	1.3	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	91.9

## 独立監査人の監査報告書

2023年2月27日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 根本 剛光  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 勝成  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第65期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2020年3月26日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。



利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。